

貿易 DX を推進するトレードワルツが、経済産業省 齋藤大臣が参加する日 ASEAN 経済共創フォーラムに登壇し、ベトナムとの協業 MoU も紹介

株式会社トレードワルツ

貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz®」を運営する株式会社トレードワルツ(以下:トレードワルツ)は、2023年12月16日、六本木ヒルズで開催された日 ASEAN 経済共創フォーラムに登壇し、パネルディスカッションにおいてタイ・シンガポール・インドネシア・ベトナムでの取組状況を紹介したほか、ベトナム大手 IT 企業 FPT Information Systems Corporation 社 (以下「FPT 社」) との協業 MoU を紹介しました。



■ 日 ASEAN の友好 50 周年を記念した経済連携の動き (～8 月)

日本と ASEAN の友好 50 周年を記念し、信頼の上に、日 ASEAN の安全で豊かで自由な経済社会を実現するべく、政府間協議の中で、今後 50 年の経済共創ビジョンが 2023 年 8 月 22 日に発表されました。

(<https://www.meti.go.jp/press/2023/08/20230822005/20230822005.html>) 本ビジョン策定には、弊社も意見聴取会参加させて頂きました。(<https://www.tradewaltz.com/news/5707/>)

対象となる 4 つの方針のうち「サイバー・フィジカルコネクティビティの強化」では、インド太平洋経済枠組 (IPEF) の具体化や、シームレスな物流網構築に向けた、貿易手続きの撤廃・デジタル化、DFFT (自由で信頼あるデータ流通) を含み、その施策としては「ブロックチェーン技術を活用した、日 ASEAN における商流・物流・金流の貿易手続きデジタル化・連携」が述べられています。トレードワルツは、日本国内で唯一のブロックチェーン上で商

流・物流・金流の貿易手続きをデジタル化するプラットフォームとして、この方針に沿って、ASEAN 各国と協働し、日 ASEAN での貿易デジタル化の取組を進めています。

ASEAN-Japan Economic Co-Creation Vision

4 Four pillars of action to realize the vision

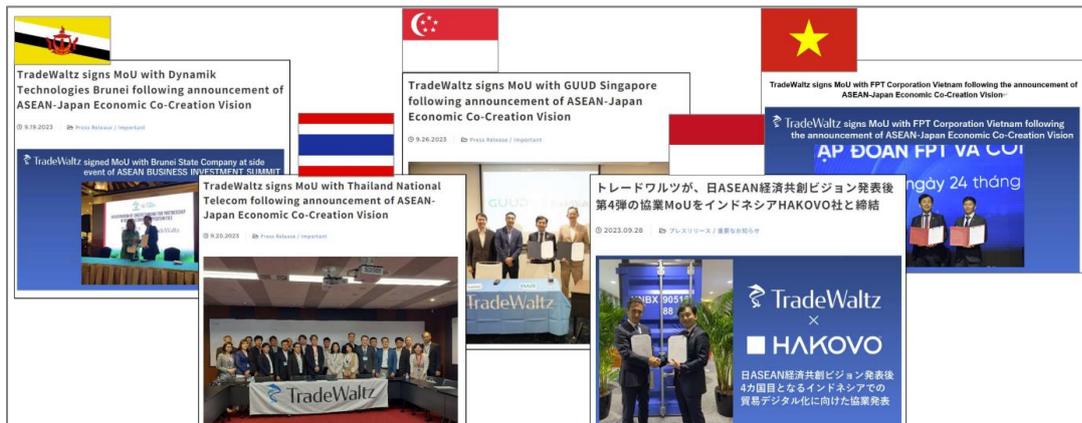
- 4.4 'Strengthening cyber-physical connectivity' through the development of physical and institutional economic infrastructure to build a seamless logistics network that will form the basis for the development of the ASEAN economies
- Therefore, in terms of strengthening institutional connectivity for the development of the ASEAN-Japan economic infrastructure, ASEAN and Japan will take advantage of blockchain technology to promote the digitalization of trade procedures for the entire logistics, commercial, and financial flows to build resilient and highly efficient supply chains.

■ 日 ASEAN での貿易デジタル化の方針を“共創”に固め、つなぐ（9-11月）

「日 ASEAN の貿易デジタル化をどのように進めていけばよいのか？」検討を目的とし、トレードワルツは、昨年よりシンガポールを拠点とする APEC 駐在員事務所を設置しました。結果、1 年間 ASEAN 貿易実務者にヒアリングする中で、実務者が貿易プラットフォーム利用を加速するには、「各国の税関接続が必須」であるとわかりました。

各国の税関接続を成し遂げるには、「トレードワルツが自社で各国税関とすべて交渉・連携し、実務者に使ってもらう」プロセスは現実的ではなく、「ASEAN 各国で税関と連携しながら貿易デジタル化を進めるプラットフォームの存在・技術・データを信頼し、システム連携していく」共創戦略が正しいと改めて方針を固め、駐在員事務所を直接営業活動する支店に格上げすることなく、期限通り閉所し、各国貿易プラットフォームとのパートナーシップを進めました。以降、日 ASEAN 経済共創ビジョンの元、各国は非常に友好的に協力頂き、9-10 月にかけて ASEAN10 か国の半数となる 5 か国の貿易プラットフォーム事業者とシステム間連携・協業に向けた MoU を締結してきました。

- 1) ブルネイ Dynamik Technologies <https://www.tradewaltz.com/news/6170/>
- 2) タイ National Telecom <https://www.tradewaltz.com/news/6225/>
- 3) シンガポール Guud <https://www.tradewaltz.com/news/6257/>
- 4) インドネシア Hakovo <https://www.tradewaltz.com/news/6278/>
- 5) ベトナム FPT group <https://www.tradewaltz.com/news/6523/>



また、日 ASEAN 各国プラットフォームとの連携を実際に進める中ですり合ってきた「実務者が使う、実務に即したデータ項目、デジタル ID、データ管理方法」については、国連 CEFAC を通じて、国際標準項目への取込を開始しており、完了したものは「日本のデータ項目に合わせてほしい or ASEAN のデータ項目に合わせてほしい」といった交渉をすることなく「国際基準に合わせて連携しよう」と連携スピードを加速させることができます。米国など日 ASEAN 外の活用が期待できます。（<https://www.tradewaltz.com/news/6397/>）

国際標準づくりの大切さについては、11 月に米国で開催された APEC 経済諮問会議でも述べてきました。

■ 今後 50 年の日 ASEAN 経済共創を目指した共同声明に向けて（12 月）

今回のプレスリリースで発表する新しい情報はここからです。12 月、日 ASEAN 特別首脳会議での共同声明発表が近づく中、供給網・デジタルが経済共創の注力分野の軸の一つとなり、

（<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM065B40W3A201C2000000/>）首脳会議前日 16 日開催の日 ASEAN 経済共創フォーラムでも午前中を通して、貿易デジタル化のディスカッションが行われました。トレードワルツも登壇者として ASEAN 各国の代表者と議論に参加いたしました。

（プログラム・登壇者）https://ameicc.org/aseanjapan_economic_co-creation_forum/program/index.html

当日の様子をご紹介します。

冒頭に行われた AMEICC 藤岡所長の講演。ASEAN での貿易デジタル化に向けたロードマップが示され、日 ASEAN 間の貿易デジタル化によって年間 166 億ドルの社会便益が期待できることが説明されました。



続いて、インドネシア(貿易庁)、タイ(NDTP)、シンガポール(NTP)、日本(トレードワルツ)によるパネルディスカッションが行われ、日 ASEAN の貿易デジタル化に向けた共創の意思を確認しました。



午後に開催された MoU セレモニーの中では各国と締結済の協業 MoU を披露することとなり、ちょうど日越経済フォーラムで来日することとなったベトナム FPT IS と共に MoU のご披露をさせていただきました。



経済産業省 齋藤大臣、FPT IS、FPT ジャパンの皆様との記念撮影

イベント当日の全体の様子は経済産業省発表の下記をご確認ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2023/12/20231217002/20231217002.html>

■ 日 ASEAN 共同声明-実施計画へ貿易プラットフォーム普及・連携促進が明記

日 ASEAN 経済共創フォーラムでの報告内容も踏まえ、12月17日に開催された日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議で発表された日 ASEAN 共同声明-実施計画では、日 ASEAN の貿易プラットフォーム利用拡大や、国際基準に基づくデータ連携の促進が実施計画に明記されました。

日 ASEAN 友好協力に関する共同ビジョン・ステートメント 2023

信頼のパートナー

実施計画（仮訳）

2023年12月17日 東京

我々、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国及び日本は、日本 ASEAN 友好協力 50 周年を記念して、2023年12月17日に東京に集まり、日 ASEAN 友好協力に関する共同ビジョン・ステートメント及びその実施計画を採択した。

この実施計画は、インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）の 4 つの優先分野、すなわち、海洋協力、連結性、国連持続可能な開発目標（SDGs）及び経済等の分野における協力を主流化し一層強化するため、上記の共同ビジョン・ステートメントの実現に資するものである。

ASEAN と日本は、国際法の下での各国の義務に適合するように、また、各国の国内法令及び政策に従い、さらに全ての関係者にとって平等な利益及び機会を提供することを基本として、以下の措置を実施する。

2. 未来の経済・社会を共創するパートナー

繁栄し、多様で、包摂的で、強靱で、持続可能かつ公正な地域のための包括的な経済パートナーシップ及び協力を一層促進し、イノベーションの共創及び「オファー型協力」等の戦略的開発協力を通じて共通の経済・社会課題に共に対処するため、ASEAN と日本は、

2.9 デジタル

2.9.2 サプライチェーンデータの連携と活用のユースケース及びベストプラクティスを創出し、そのようなユースケースを実現可能にする信頼性のあるデジタル基盤、プラットフォーム、ルール及び標準の確立を促進する。

2.9.8 貿易プラットフォームの利用拡大及び国際基準に基づくデータ連携の促進等により、貿易のデジタル化を促進する。

[関係者のコメント]

Kobsak Duangdee, Head of NDTP Project of JSCCIB (Panelist from Thailand)

“I am glad to be invited to be the panelist at Digital Innovation and Sustainable Economy Centre (E-DISC): Visible Initiatives for ASEAN and Japan. Thailand is focusing on trade digitalization, with both private and public sectors working together. Thailand National Digital Trade Platform (“NDTP project”) aims to reduce costs, build supply chains, and increase export growth. ASEAN and Japan can collaborate to accelerate trade digitalization by setting standard procedures, facilitating regulations, providing infrastructure, and aligning government units. Then, given the importance of government multiple units' alignment, facilitation, and support to make Trade Digitalization progress, we expect that Japan will share best practices.”

Dao Hong Giang, EVP & Director of Banking and Finance Sector, FPT Information System Corporation (MoU participants from Vietnam)

“TradeWaltz - FPT IS MoU marks the first time a ‘Made in Vietnam’ technology solution – TradeFlat has been integrated with an international financial platform – TradeWaltz to bolster Vietnam - Japan trade activities. The step-up in cooperation between FPT IS and TradeWaltz is especially meaningful as this year marks the 50th anniversary of the establishment of

diplomatic relations between ASEAN - Japan. This signing of a cooperation agreement contributes to realising FPT IS's mission of connecting business and innovating a comprehensive digital model of international trade activities. We hope to continue to create alliances with commercial organisations, thereby realising the goal of the Vietnamese and Japanese governments to promote a comprehensive strategic partnership for peace and prosperity in Asia and the world."

株式会社トレードワルツ 執行役員 COO、CMO 染谷 悟

「日 ASEAN 友好 50 周年を記念する貴重なイベントに登壇の機会を頂き、光栄です。また共同声明の中でも貿易プラットフォームの普及と ASEAN 連携が謳われ、弊社もより一層 事業推進に邁進してまいり所存です。弊社はブロックチェーンの信頼性を基に、荷主情報・物流機能だけでなく、国内では稀な保険・銀行・商工会議所(原産地証明書)・海外等への電子連携機能まで統合的に管理しているほか、事後調査対応などにも強みがあるため、まずは積極的に日本の貿易実務者様への普及・浸透を進めるとともに、税関・海外連携を更に強化し、日・ASEAN から国横断の貿易デジタル化を実現・拡大していければと思います。」

■トレードワルツについて

商号 : 株式会社トレードワルツ

代表者 : 代表取締役社長 小島 裕久

所在地 : 〒100-6036 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号霞が関ビルディング 36 階 WORKSTYLING

設立 : 2020 年 (令和 2 年) 4 月

事業内容: ブロックチェーンを活用した貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz (注 1)」の SaaS (注 2) 提供
人員数 : フルタイム 63 名

URL : <https://www.tradewaltz.com>

株主一覧: 株式会社 NTT データ / 豊田通商株式会社 /

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 / 住友商事株式会社 /

三菱商事株式会社 / 株式会社 TW Link / 東京海上日動火災保険株式会社 /

豊島株式会社 / 株式会社上組 / 株式会社フジトランス コーポレーション /

三井倉庫ホールディングス株式会社 / 株式会社日新 / 株式会社三菱 UFJ 銀行 /

丸紅株式会社 / 三菱倉庫株式会社 / 損害保険ジャパン株式会

SDGs への取組み: 弊社サービスは主に 8,9,12,13,15,17 のテーマについての取組みを推進しています。



(注 1) 「TradeWaltz」は日本国内における株式会社トレードワルツの登録商標です。

その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

(注 2) Software as a Service の略で、ユーザーがインターネット経由で必要なソフトウェア機能を利用する仕組み

本件に関するお問い合わせ先

株式会社トレードワルツ 広報・マーケティング部 担当: 染谷、齋藤、松本、中尾

Email : info@tradewaltz.com

以上